

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2023年10月13日

【四半期会計期間】 第20期第3四半期(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

【会社名】 株式会社フロンティア

【英訳名】 Frontier Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 紀之

【本店の所在の場所】 福岡市中央区天神二丁目3番36号ibbfukuoka

【電話番号】 092 - 791 - 8688(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 松前 亮

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区天神二丁目3番36号ibbfukuoka

【電話番号】 092 - 791 - 8688(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 松前 亮

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
株式会社フロンティア山口支店
(山口県周南市櫛ヶ浜134-5)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 2021年12月1日 至 2022年8月31日	自 2022年12月1日 至 2023年8月31日	自 2021年12月1日 至 2022年11月30日
売上高 (千円)	1,254,704	1,447,298	1,917,656
経常利益 (千円)	35,342	80,711	44,366
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	28,706	57,480	39,120
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	53,883	65,291	66,431
純資産額 (千円)	354,683	415,158	367,231
総資産額 (千円)	1,144,303	1,141,653	1,004,849
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	41.33	82.75	56.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.0	36.4	36.5

回次	第19期 第3四半期 連結会計期間	第20期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年6月1日 至 2022年8月31日	自 2023年6月1日 至 2023年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	20.26	38.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことにより社会経済活動の正常化が進み、景気に回復基調が見られたものの、資源価格や原材料価格の高騰、円安の進行、国内においては急激な物価上昇もあり、本格的な回復には時間を要する状況にあると思われま

す。このような状況の中で、当社グループ（当社、連結子会社）は、PB販売事業では、資材の高騰や急激な為替の変動に対応すべく、必要に応じて為替予約等を行うことや、販売価格の見直し、コスト削減を実施しました。

OEM/ODM事業におきましても商品の安定供給に努めながら、コスト削減等の対策を実施しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,447,298千円、（前年同期比15.3%増）、営業利益84,999千円（前年同期比86.6%増）、経常利益80,711千円（前年同期比128.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益57,480千円（前年同期比100.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

PB販売事業(Private Brand 販売事業)

自動車用品販売を主とするPB販売事業は、半導体不足によって停滞していた自動車の生産が改善されつつあり、自動車の新車販売台数は、2022年12月から2023年8月までの期間で前年同期比114.99%（2023年9月1日発表の一般社団法人「日本自動車販売協会連合会」統計資料より）となり、当社のサイドバイザーやフロアマット、ナンバーフレームの販売数も増加しております。

その他にもインバウンドの回復によるレンタカーやカーシェアリング等の需要の増加に伴う車両の入れ替えや、フロアマット工場の操業開始によって、サイドバイザーとフロアマットのセット販売が可能となる等、商品ラインナップが豊富になったことによって販売が好調に推移いたしました。

この結果、PB販売事業の業績は、売上高1,037,809千円（前年同期比27.6%増）、セグメント利益159,123千円（前年同期比53.6%増）となりました。

OEM/ODM事業(Original Equipment Manufacture/Original Design Manufacture 事業)

電子玩具販売を主とするOEM/ODM事業では、前連結会計年度と比べて製品出荷予定時期が9月～11月に集中することになったため、当第3四半期連結累計期間においては減収減益となりましたが、入学式シーズン、夏休みを見据えた製品出荷は当初の予定通り推移し、今年のクリスマスシーズンに向けての受注や人気キャラクター製品の引き合い、商談も好調で、現在製品の量産を行っております。

この結果、OEM/ODM事業の業績は、売上高409,488千円（前年同期比7.2%減）、セグメント利益20,993千円（前年同期比20.8%減）となりました。

(財政状態の分析)

資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、1,056,137千円となり、前連結会計年度末と比べ136,947千円増加しました。これは主として現金及び預金が98,222千円増加、商品及び製品が35,448千円増加、前渡金が79,368千円増加したこと及び売掛金が64,536千円減少したことによるものであります。固定資産は、85,516千円となり、前連結会計年度末と比べ142千円減少しました。これは主として有形固定資産が3,023千円増加、無形固定資産が629千円増加、投資その他の資産が3,795千円減少したことによるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、498,295千円となり、前連結会計年度末と比べ58,658千円増加しました。これは主として、短期借入金が13,194千円増加、1年以内返済長期借入金が9,772千円増加、未払金が14,220千円増加及び未払法人税等が17,583千円増加したことによるものであります。固定負債は、228,200千円となり、前連結会計年度末と比べ30,218千円増加しました。これは長期借入金が25,622千円増加及び資産除去債務が4,784千円増加したことによるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、415,158千円となり、前連結会計年度末と比べ47,926千円増加しました。要因としては、親会社株主に帰属する四半期純利益57,480千円、配当金の支払い117,365千円、為替換算調整勘定の増加7,811千円であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の36.5%から36.4%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,683千円となっております。

なお、当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,520,000
計	2,520,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	694,600	694,600	福岡証券取引所 (Q-Board)	単元株式数100株
計	694,600	694,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年8月31日	-	694,600	-	57,635	-	37,276

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 694,600	6,946	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	694,600	-	-
総株主の議決権	-	6,946	-

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年6月1日から2023年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年12月1日から2023年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	418,068	516,290
売掛金	195,962	131,425
商品及び製品	235,446	270,894
前渡金	44,504	123,872
その他	25,227	13,675
貸倒引当金	18	21
流動資産合計	919,190	1,056,137
固定資産		
有形固定資産	76,791	79,814
無形固定資産	1,042	1,671
投資その他の資産	7,825	4,030
固定資産合計	85,659	85,516
資産合計	1,004,849	1,141,653

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,740	12,076
短期借入金	349,967	363,161
1年内返済予定の長期借入金	34,418	44,190
未払法人税等	1,944	19,527
その他	41,565	59,339
流動負債合計	439,636	498,295
固定負債		
長期借入金	193,609	219,231
その他	4,372	8,969
固定負債合計	197,981	228,200
負債合計	637,617	726,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,635	57,635
資本剰余金	37,276	37,276
利益剰余金	234,921	275,036
株主資本合計	329,834	369,949
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	37,397	45,208
その他の包括利益累計額合計	37,397	45,208
純資産合計	367,231	415,158
負債純資産合計	1,004,849	1,141,653

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)
売上高	1,254,704	1,447,298
売上原価	838,281	919,341
売上総利益	416,423	527,956
販売費及び一般管理費	370,863	442,957
営業利益	45,559	84,999
営業外収益		
受取利息	5	633
為替差益	-	3,003
雇用調整助成金	1,721	-
利子補給金	1,419	1,419
その他	122	251
営業外収益合計	3,269	5,308
営業外費用		
支払利息	6,150	9,390
為替差損	7,287	-
その他	48	205
営業外費用合計	13,486	9,595
経常利益	35,342	80,711
特別利益		
固定資産売却益	-	1,026
特別利益合計	-	1,026
税金等調整前四半期純利益	35,342	81,738
法人税、住民税及び事業税	2,706	17,602
法人税等調整額	3,930	6,655
法人税等合計	6,636	24,258
四半期純利益	28,706	57,480
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,706	57,480

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	28,706	57,480
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	25,177	7,811
その他の包括利益合計	25,177	7,811
四半期包括利益	53,883	65,291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,883	65,291
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)
減価償却費	3,393千円	11,421千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月25日 定時株主総会	普通株式	13,600	20.00	2021年11月30日	2022年2月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、福岡証券取引所Q-Board上場記念配当5.00円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年12月3日付で、有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による払込を受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が6,245千円、資本準備金が6,245千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が57,635千円、資本剰余金が37,276千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月27日 定時株主総会	普通株式	10,419	15.00	2022年11月30日	2023年2月28日	利益剰余金
2023年7月13日 取締役会	普通株式	6,946	10.00	2023年5月31日	2023年8月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	PB販売	OEM/ODM	計		
売上高					
外部顧客への売上高	813,245	441,459	1,254,704	-	1,254,704
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	813,245	441,459	1,254,704	-	1,254,704
セグメント利益	103,566	26,511	130,078	84,518	45,559

(注) 1. 「調整額」は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	PB販売	OEM/ODM	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,037,809	409,488	1,447,298	-	1,447,298
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,037,809	409,488	1,447,298	-	1,447,298
セグメント利益	159,123	20,993	180,117	95,117	84,999

(注) 1. 「調整額」は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)

(千円)

	報告セグメント		合計
	PB販売	OEM/ODM	
自動車部品・用品	799,566	-	799,566
電子玩具	-	441,459	441,459
その他	13,679	-	13,679
顧客との契約から生じる収益	813,245	441,459	1,254,704
外部顧客への売上高	813,245	441,459	1,254,704

当第3四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)

(千円)

	報告セグメント		合計
	PB販売	OEM/ODM	
自動車部品・用品	1,024,854	-	1,024,854
電子玩具	-	409,488	409,488
その他	12,955	-	12,955
顧客との契約から生じる収益	1,037,809	409,488	1,447,298
外部顧客への売上高	1,037,809	409,488	1,447,298

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり四半期純利益	41円33銭	82円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	28,706	57,480
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	28,706	57,480
普通株式の期中平均株式数(株)	694,493	694,600

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第20期（2022年12月1日から2023年11月30日まで）中間配当について、2023年7月13日開催の取締役会において、2023年5月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	6,946千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年8月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月10日

株式会社フロンティア
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人
大 阪 事 務 所

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 田 邊 太 郎

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 立 石 浩 将

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フロンティアの2022年12月1日から2023年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年12月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フロンティア及び連結子会社の2023年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。